

2025 年 1 月 17 日

第 7 次エネルギー基本計画(案)のパブリックコメント(意見公募)に対する提出意見

福岡経済同友会
エネルギー・環境委員会
委員長 豊馬 誠

エネルギー政策の基本的方向性

- ✓ 2040 年に向けた政策の方向性として、S+3E の原則の下、安全性の確保を前提に、エネルギー安定供給を第一として、経済効率性と環境適合性の向上に向けて最大限取り組む方針は、国内産業界の発展に寄与することから、賛同するとともに確実に実行すべき。また、エネルギー危機に強い需給構造へ転換するため、特定の電源や燃料源などに依存しないバランスの取れた電源構成を目指していく方針にも賛同
- ✓ 「経済効率性の向上により、国際的に遜色ない価格でエネルギーを供給することが重要」との記載について、エネルギーは国民生活・事業活動の基盤であり、気候変動対策を強く推進する中であっても、安全保障や経済効率性が確保された政策の立案が大前提

電力需要見通しと将来の不確実性

- ✓ GX の進展に伴う電化や生成 AI の普及拡大に伴うデータセンター、半導体工場などの増加により、大幅な効率改善を見込んだとしても、将来、電力需要が増加に転じる可能性を明記したことは重要
- ✓ 2040 年に向けては、イノベーションの状況や各国のエネルギー政策の動向及び DX や GX の進展状況に不確実な要素があることから、蓋然性の高い電力需要見通しを前提としつつ、需要の増加や電源構成の想定に幅を持たせるとともに、化石燃料の確保に伴うリスク対応等、エネルギー安全保障の確保の重要性を明記した点も評価
- ✓ 引き続き企業の投資予見性の確保が重要であり、燃料価格や GX 進展の不確実性も踏まえたエネルギーの安定確保のため、環境と産業競争力のバランスを重視したエネルギー政策と環境整備の実現が重要。また、増加が見込まれる電力需要や熱需要に対して、安定供給とカーボンニュートラル化を進めるうえで、エネルギーの需給両面の不確実性やエネルギー価格の上昇リスク等を踏まえた段階的な移行が重要。産業の競争力に大きな影響を及ぼすエネルギーコストの上昇やイノベーションの課題について、更に具体化された解決策を示し、地域を含めた全国大での産業活性化に繋げる必要
- ✓ 十分な脱炭素電源が確保できなかったが故に、国内のデータセンターや半導体工場などの投資機会が失われ、経済成長や産業競争力強化の機会が失われることは決してあってはならないとの記載に賛同。特に、九州地域は半導体関連企業が多数集積しており、「半導体・デジタル産業戦略」においても、データセンター等の地方分散に向けた九州エリアの整備の促進が示されるなど、中長期的に電力需要が増加する蓋然性が高いことから、電力の安定供給を確保するために、過去の傾向にとらわれず今後の需要動向をしっかりと見極める必要

脱炭素電源の最大限の活用と投資予見性の確保

- ✓ DXやGXの進展に伴い、将来的に電力需要の増加が見込まれる中、再生可能エネルギーか原子力かといった二項対立的な議論ではなく、安全保障に寄与し、脱炭素効果の高い電源を最大限活用すべきとの考え方は、特に重要であり、現行のエネルギー基本計画と比較して、エネルギー安全保障の確保をさらに強化するものと評価
- ✓ 出力が変動する再生可能エネルギーについては、主力電源化に向けて、社会全体での統合コストを最小化する必要があり、調整力として、揚水発電や蓄電池に加えて、引き続き火力発電が不可欠
- ✓ 原子力については、準国産エネルギー源として、安定供給性や技術自給率、自立性に優れていることに加え、九州を含む原子力稼働地域の電気料金低減にも寄与していることを念頭に、「可能な限り原発依存度を低減する」とした現行のエネルギー基本計画における記載を削除し、次世代革新炉の開発・設置にあたって、廃炉を決定した原子力発電所を有する事業者の原子力発電所のサイト内での建て替えを対象に進めていくとの方針を明確化したことは高く評価。加えて、既設炉の最大限活用のためには、科学的見地から安全性が確認された原子炉について、合理的な運転期間の検討が必要
- ✓ また、脱炭素電源として原子力を持続的に活用していくためには事業環境の整備が必要としたうえで、電源投資に向けた電力システムの課題として、将来的な電力収入の不確実性が大きいことを指摘するとともに、事業期間中の収入・費用の変動に対応できる市場や事業環境、資金調達環境の整備を進めていくとの方針を示したことは重要。原子力の長期の建設リードタイムを踏まえると、2050年CN実現のためには、投資予見性の確保に向けた実効性のある制度措置を早期に検討する必要
- ✓ なお、これらの検討を行うにあたって、電源や系統規模等の制約を有する離島等の地域の実情に留意することに賛同。将来のCN実現に向けては、革新軽水炉に加えて小型モジュール炉(SMR)等の次世代革新炉の海外における活用状況等も踏まえ、あらゆる選択肢を追求するとともに、安全規制の明確化が必要
- ✓ 我が国原子力の産業基盤を支える人材の枯渇は特に懸念される問題であり、将来の原子力分野を担う世代を育成するための体系的な教育環境の整備や、産学官連携の取組が重要

次世代エネルギーの確保

- ✓ 2050年CN実現に向けた需要サイドの取り組みとして、電化可能な分野においては、電源の脱炭素化と併せて電化の推進が引き続き重要であり、そのうえで、電化困難な分野については、天然ガス等への燃料転換に加え、水素、アンモニア、合成メタン等を活用するとの方針は合理的な手段と評価
- ✓ 電源の脱炭素化にあたっては、再エネや原子力などの脱炭素電源の最大限の活用に加えて、再エネ電源の調整力として、引き続き必要不可欠な火力発電の脱炭素化が重要
- ✓ あわせて、電化が困難な分野の非化石転換が重要であり、特に、都市ガスの円滑な脱炭素化に寄与し得る合成メタンの技術開発と低コスト化は今後の重要課題。バイオガス等を含めた多様な手段による都市ガスの2050年CNの実現に向けた制度措置の検討が必要

- ✓ 水素、アンモニア、合成メタンを含む水素等の利活用にあたっては、既に水素社会推進法に基づく価格差支援が制度化されているものの、支援対象が限定的であり、カーボンニュートラル実現に向けては、コンビナート集積地等の大都市圏だけでなく、地方を含めた利用促進策が必要
- ✓ 欧米等が前例のない大規模な財政支援を打ち出す中、我が国としてもイノベーションの国際競争に打ち勝つことで、グリーン成長につなげるべく、革新的技術開発から社会実装までを視野に入れた、より大規模な財政支援を行っていく姿勢を示すべき。また、財政支援においては、新たな産業の育成による地域活性化や自治体・地域企業との連携による地方創生に繋がる取り組みを促進すべきであり、さらなる大規模かつ複数年度にわたる財政支援や地域活性化に資する取組みへの支援の必要性など、より踏み込んだ記載とする必要

エネルギー安全保障の強化と LNG 確保

- ✓ ロシアによるウクライナ侵略を契機に、世界のエネルギー情勢の不確実が増す中、エネルギー安定供給の確保を最優先課題と位置付けたことは高く評価
- ✓ 特に、LNG の安定確保は、トランジション期間における LNG 火力や都市ガスの安定供給等の観点から極めて重要。長期契約での一定量の確保が必要との方針は合理的であるものの、中長期的な LNG の需要は、カーボンニュートラルの動向による影響が大きく、不確実性が極めて高いことから、民間事業者による対応だけでは限界があるため、官民の役割分担が重要

GX 実現に向けた公平なカーボンプライシング

- ✓ 2026 年度に本格化される排出量取引制度については、これまでの排出量削減に向けた貢献が十分に評価される仕組みとすることが重要であり、その後導入予定の化石燃料賦課金や有償オークションを含めて、事業者間の受益と負担の公平性が担保された制度を措置する必要

以 上